資料5－1

○取組の進捗状況（平成30年度集計表）

具体的な取組の柱 / 事項 / 具体的な取組	主な内容	目標時期	実施する機関																				
			土浦市	石岡市	龍ケ崎市	鹿嶋市	潮来市	稲敷市	かすみがうら市	神栖市	行方市	鉾田市	小美玉市	美浦村	阿見町	河内町	利根町	香取市	稲敷地方広域市町村圏事務組合	茨城県	千葉県	気象庁	関東地整
1．ハード対策の主な取組																							
（1）洪水を河川内で安全に流す対策																							
①堤防整備	・無堤区間、堤防断面不足区間	引き続き実施																		○			○
②波浪対策	・波浪対策対象区間	引き続き実施																					○
（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																							
①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	・雨量、水位、風向風速等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	引き続き実施																		○			○
②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災無線の整備・改良、防災ラジオ等の配布	H28年度から実施	●	○	○	●	○	●	○	●	●	○	●		●		●	○					
③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	H28年度から実施	●	○	○	●	△	△	○		○	●	○	●	●	○	○	●		○			△
④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置 ・POTEKAの設置	H28年度から実施	○	●	○		△	●	●	●			●	●	●			●		○			●
⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	H28年度から実施			●			○										△					○
⑥内水被害危険箇所の対策	・移動式ポンプの増設等 ・消防車両ポンプの転用	H28年度から実施	●	●	○	●	○	●	●	●	○	○	○	●	●			○		○			●
2．ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																							
（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																							
①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	H28年度 H29年度(県)																		●			●
②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表	・想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表	H28年度から実施																		○			●
③広域避難計画の策定	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援 ・協議会の中で広域避難計画（案）を策定する	H28年度から実施	△	△	●	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○		○	△	○	○
④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	H28年度から実施	●	●	●	●	△	○	○	○	○	△	○		△	○	●	○		●	△		○
⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・洪水浸水総地図の公表後、看板の設置に向けた検討を行う	H28年度から実施	△	△	○	●	△	○	○	○	△	△	○		△	○	○	○					
⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援 ・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	H28年度から実施	○		○	○		○		○	○	○	○		○	○	○	○		●	△		○
（2）避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成																							
①避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	・作成に必要な水位情報等の提供 ・関東地整、市町村と協同し、策定を支援 ・タイムラインの策定を行う	H28年度から実施		●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	○		△	○	△	○
②タイムラインに基づく首長も参加した実践的な訓練	・トップセミナーの開催 ・自治体訓練に参加 ・図上型防災訓練のモデルの構築 ・実践的な訓練の実施	H28年度から定期的に実施	○		●	○	△	○	○		○	○	○	○	○	○	○	△		○	△	△	○
③気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のし易さをサポート）	・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化	H28年度（試行） H29年度出水期から																				○	

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外またはH30年度以降実施、■：前年度からの変更点

注）県・気象庁・地整の実施状況は、タイムラインの作成支援となっております。

具体的な取組の柱	事　　項	具体的な取組	主な内容	目標時期	実施する機関																			
					土浦市	石岡市	龍ケ崎市	鹿嶋市	潮来市	稲敷市	かすみがうら市	神栖市	行方市	鉾田市	小美玉市	美浦村	阿見町	河内町	利根町	香取市	稲敷地方広域市町村圏事務組合	茨城県	千葉県	気象庁	関東地整
	（3）防災教育や防災知識の普及																							
		①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を設置する	H28年度から実施	○	○	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	●		●	●		●		●	●
		②水防災に関する説明会の開催	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく ・実施について検討する	H28年度から実施	○	○	○	○	△	○	○	○	△	△	○	△	△	△	○	○		△	○	●	△
		③教員を対象とした講習会の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく ・実施について検討する	H28年度から実施	●	△	○	○	△	○	△	○	○	○	○		△		○	△		△	●	●	○
		④小学生を対象とした防災教育の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく ・実施について検討する	H28年度から実施	●	○	○	○	△	●	△	○	○	○	○	○	△		○	○		△	△	●	○
		⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・要請により出前講座等を積極的に行っていく	H28年度から実施							●											○	△	●	○
		⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信 ・情報入手方法などの周知	H29年度	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	△		○		○			●
		⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・ホームページやスマートフォンなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する ・市公式サイトに川の防災情報をリンク付けし情報共有している	H28年度から実施	○	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●			○		○			●
		⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・操作規則作成に必要な情報の提供及び支援 ・履行検査における周知	H28年度から実施	○	△		○	△	△	△	○	○	○	○	○	●			△		△			○
2. ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																								
	（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																							
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・情報伝達訓練等の実施	H28年度から実施	●	○	●	○	○	●	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
		②水防団同士の連絡体制の確保	・連絡体制の確保	H28年度から実施	●	●	●	●	●	●	△	●	●	●	○	○	○	○	○	○					
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・国が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加 ・人員不足，多くの対象箇所があることなどから取り組み方法については，今後検討していく必要がある。	H28年度から実施	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・水防管理団体が行う訓練への参加 ・利根川水系連合水防演習に参加する	引き続き定期的に実施	●	△	○	○	△	●	○	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・団員による声かけやコミュニティーFMでの募集 ・広報誌やホームページ等で募集していく	引き続き実施	○	△	○	○		●	△	○	△	○	○	○	○		○	○					
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・地域の建設業者を組み込んだ水防支援体制の構築	H28年度から実施		△	●	●	●	●	△	●	●	●	○	○	●		●	●					
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・関係自治区との情報共有	H28年度から実施	●	△	○	●	○	○	●	○	○	○	○	△	○		○	●		○	△		
2. ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																								
	（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																							
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を作成	・作成に必要な情報の提供	H28年度から実施	○	△	○	●	○	○	△	○	○	○	○		△			△		●	△	△	○
		②排水計画に基づく排水訓練の実施	・関係自治体が実施する訓練への参加	H28年度から実施	○	△	○	●	△	●	△		△	△	○		△			△		●	△	△	○
		③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・作成に必要な情報の提供	H28年度から実施	○	△		○	△	○	△	○	○	○	○		△			△		△	△	△	△

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外またはH30年度以降実施、■：前年度からの変更点

資料5－2

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■（－）：対象外またはH31年度以降実施

項目	事項	内容	関東地整					気象庁					茨城県					千葉県				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
1．ハード対策の主な取組																						
	（1）洪水を河川内で安全に流す対策																					
		①堤防整備	・無堤区間 ・堤防断面不足区間	・H29年度 ・H28年度	― ―	・基盤整備：北浦0.11km （H29：北浦0.3km実施） ・（H28堤防嵩上げ1.0km実施）	○ △						・流入7河川における河川改修の実施【継続実施】	・過年度より継続実施	・H32年度以降継続実施	・流入7河川において掘削・築堤・橋梁改築・用地取得等を実施した	○	・県管理区間では予定なし				
		②波浪対策	・波浪対策対象区間（約14km）	・H28年度	・H32年度	・波浪対策：北浦右岸1.0km下田905m （H29波浪対策0.9km実施） （H28波浪対策3.6km実施）	○															
	（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																					
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	・雨量、水位、風向風速等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備を実施していく	・H28年度	・H32年度	・水文観測機器の更新、H28水文データの照査・水門水質DB登録	○						・雨量、水位、風向風速等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備を実施していく。	・H28年度	・H32年度	・CCTVカメラを新設。	○	・県管理区間に施設なし				
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布																				
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・新技術（水のう等）を活用した資機材等の配備	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△						・今後、水防資機材の補充・追加等の際には、新技術を活用した水防資機材による配備充実を図る。	・H28年度	・H32年度	・各出先事務所へ新技術（水のう）を配布し，訓練時の活用について指導を実施	○	・配備予定なし				
		④水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・量水標、カメラの設置	・H28年度	・H29年度	・簡易水位計23箇所設置 ・（H28CCTVカメラ5基更新実施）	● ●						・カメラの設置	・H28年度	・H32年度	・水位計の増設工事を実施中。CCTVカメラを設置し画像の配信を実施	○	・県管理区間で設置予定なし				
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・自家発電装置等の耐水化	・H28年度	・H32年度	・（H28自家発装置の耐水化設計実施）	○						・県庁舎は浸水想定区域外					・県管理施設で予定なし				
		⑥内水被害危険箇所の対策	・移動式ポンプの増設等	・H28年度	・H28年度	・潮来出張所に排水ポンプ車2台、波崎・土浦・鉾田・麻生出張所に過般式排水ポンプを各1台配置済み	●						・内水被害危険箇所に関して関係機関と情報の共有化を図っていく。	・H28年度	H32年度	・水害統計調査により，市町村との情報共有を図った	○	・予定なし				

項目	事項	内容	関東地整					気象庁					茨城県					千葉県				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
2．ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																						
	（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																					
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	・H28年度	・H28年度	・H28.8.18想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	●						・想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	・H29年度	・H29年度	・指定17河川について，見直し及び新規公表を実施	●	・県管理区間での予定無し				
		②想定最大規模降雨による氾濫シミュレーションの公表	・想定最大規模降雨による氾濫シミュレーションの公表	・H28年度	・H30年度	・氾濫シミュレーションの公表	●						・氾濫シミュレーションの検討	・H28年度	・H30年度	・氾濫シミュレーションの策定に向けた検討	○	・県管理区間での予定無し				
		③広域避難計画の策定	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度	・H32年度	・H28.8浸水想定区域図の提供 ・氾濫シミュレーションのデータを各市町村へ提供 ・水郷4市　広域避難協定の取組支援	● ○ ○	・作成に必要な情報の提供および策定を支援	・H28年度	・H32年度	・鬼怒川・小貝川広域避難検討会に参加（水戸地方気象台）	○	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援 ・市町村が広域避難計画を策定するに当たっての課題等を整理したガイドラインを作成	・H28年度 ・H29年度 ・H30年度	・H32年度 ・H29年度 ・H32年度	・H29.2「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定（潮来市、稲敷市、神栖市、香取市）」への資料提供等 ・（広域避難計画検討ワーキンググループを設置し、広域避難計画策定ガイドラインを作成） ・市町村の広域避難計画策定を支援	● ● ○	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・H32年度	・内閣府「首都圏における大規模水害広域避難検討会」での検討・情報収集 ・上記国検討会を受けた庁内検討組織の設置及び検討・情報共有	△
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度 ・H28年度	・H29年度 ・H32年度	・H28.8浸水想定区域図の提供 ・氾濫シミュレーションのデータを各市町村へ提供 ・県主催の説明会に参加 ・HM周知についての説明会実施	● ○ △						・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度	・H29年度	・指定17河川の浸水想定区域図の提供	●	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・H32年度	・内閣府「首都圏における大規模水害広域避難検討会」での検討・情報収集 ・上記国検討会を受けた庁内検討組織の設置及び検討・情報共有	△
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充																				
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度	・H29年度	・H28.8浸水想定区域図の提供 ・氾濫シミュレーションの検討	● ○						・作成に必要な情報の提供	・H28年度 ・H30年度	・H28年度 ・H30年度	・市町村担当課への説明会開催 ・避難確保計画の策定等に関する施設管理者向け説明会の開催（県内4か所で開催）	● ●	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・H32年度	市町村防災課長や担当者に対し説明会や防災体制向上のためのヒアリングなどを実施	△
	（2）避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成																					
		①避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	・作成に必要な水位情報等の提供	・H28年度	・H32年度	・氾濫シミュレーションの検討	○	・関東地方整備局、県、市町村と協同し、策定を支援	・H28年度	・H32年度	・タイムラインの策定にあたっての助言に係る資料等は整っている。 ・石岡市のタイムラインに助言をおこなっている。（水戸地方気象台） ・現時点において支援作業は生	△	・関東地整、市町と協同し、策定を支援	・H28年度	・H32年度	・市町村からの策定支援の要請なし	△	・作成に必要な水位情報等の提供	・H28年度	・H32年度	・水位情報等を提供	○
		②タイムラインに基づく首長も参加した実践的な訓練	・トップセミナーの開催 ・自治体訓練に参加	・H28年度 ・H29年度	・H32年度 ・H32年度	・浸水想定区域内の16自治体首長とのトップセミナーを実施 ・流域市町村とのホットラインを実施	○ ○	・自治体訓練への参加や支援	・H28年度	・H32年度	・7/1 龍ケ崎市　洪水時情報伝達演習に参加（水戸地方気象台）	△	・図上型防災訓練のモデルの構築 ・図上型防災訓練の実施支援 ・訓練への参加	・H28年度 ・H29年度 ・H28年度	・H28年度 ・H32年度 ・H32年度	・図上型防災訓練のモデルを構築した ・図上型防災訓練実施支援要領に基づき，つくば市の図上訓練を支援 ・つくばみらい市の訓練に参加	● ○ ○	・関係自治体訓練への参加	・H28年度	・H32年度	・利根川水系連合総合水防演習において、関係機関と連携し、タイムラインに基づく訓練を実施	△
		③気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のし易さをサポート）						・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化 【H28年度　防災関係機関を対象に試行】【H29年度出水期～】	・H28年度	・H29年度	・平成29年7月3日より気象庁HPにて公開及び気象情報提供システムにて各自治体に提供開始している。31年度から同システムにて「流域雨量指数の予測値」の監視地点を地図上に表示する。	○										

資料5－2

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■（－）：対象外またはH31年度以降実施

項目	事項	内容	関東地整					気象庁					茨城県					千葉県				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
	（3）防災教育や防災知識の普及																					
		①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・H28年度	・「災害情報普及支援室」を設置、HPに掲載済み	●	・問い合わせ窓口の対応へのサポート	・H28年度	・H32年度	・問い合わせ窓口を設置しているが、現時点においてサポートは生じていない（水戸）	●	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・H28年度		●	・設置予定なし				
		②水防災に関する説明会の開催	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・H32年度	・H30.10神栖市及びH30.12行方市にて出前講座を実施。	△	・関係機関と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・H32年度	・関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前に気象防災連絡会を開催している(水戸) ・台風の接近に伴う影響や防災上の留意事項について、台風説明会を開催して、注意、警戒を呼びかけている ・気象台の見学やお天気教室のイベントを開催し、水防災に関する説明等を実施している ・地域住民を対象として、茨城県・防災士会及び気象予報士会と共同で気象庁ワークショップを開催（水戸）	●	・常陸川水門現地見学会に参加 ・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続（H28常陸川水門現地見学会に参加）	△	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・H32年度	・常陸川水門現地見学会に参加【H29】	○
		③教員を対象とした講習会の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・H32年度	・潮来市延方小学校にて防災教育に関する公開授業に他校教員が出席	○	・教育委員会と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・H32年度	・学校に職員を派遣して、教員を対象とした防災に関する講習会を実施している	●	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく。	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・H32年度	・教員に対する講習会を実施 ・防災授業実践研修会において、銚子地方気象台の台長を講師として招き、水災害を含む様々な災害のメカニズムや対処法の講話を行い、各学校における防災教育の推進を図る。【H30】	●
		④小学生を対象とした防災教育の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・H32年度	・稲敷市で行われた防災教育を参考に潮来市延方小学校において防災教育を実施	○	・教育委員会と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・H32年度	・小学校に職員を派遣して、防災に関する講演を実施している（水戸） ・小学生による気象台の見学を受け入れ、気象や防災に関して説明を行っている(水戸) ・霞ヶ浦河川事務所と茨城県の稲敷市教育委員会と連携で行っている防災教育（稲敷市立あずま東小学校）に参加している（水戸）	●	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく。	・H28年度	・H32年度	・一斉避難訓練時に防災教育を実施	○	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
		⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・H32年度	・H29.8気象キャスターによる講演を実施 ・神栖市、行方市にて出前講座を実施	○ ○	・関係機関と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・H32年度	・市民講座等の催しに職員を派遣して、講習会を実施している	●	・要請により出前講座等を積極的に行っていく。 ・住民避難力強化事業（マイマップ、マイ・タイムラインの作成等）の開催	・H28年度 ・H29年度	・H28年度 ・H31年度	（行方市民生委員向け　2回） ・水害の危険性が高い箇所を有する16市町村で実施	● ○	・要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
		⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・H28年度	・H29年度	・H28実施（H29.5プッシュ型配信開始）	●						・プッシュ型の洪水予報等の情報発信 ・情報入手方法などの周知	・H28年度	・H32年度	・防災情報メール等の登録促進	○	・設置予定なし				
		⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・ホームページやスマートフォンなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する	・H28年度	・H28年度	・H28実施（ライブカメラの映像像提供を2箇所から7箇所に増設）	●						・ホームページやスマートフォンなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する。	・H28年度	・H29年度	・CCTVカメラを設置し画像の配信を実施	●	・設置予定なし				
		⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・操作規則作成に必要な情報の提供及び支援 ・履行検査における周知	・H28年度	・H32年度	・H24以降、樋管等の占用更新時に操作規則の策定について指導 ・履行検査において樋管等の施設管理者に対しゲート閉め忘れによる危険性等について周知	○ ○						・要請により出前講座等を積極的に行っていく。	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施予定なし				
2．ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																						
	（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																					
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施																				
		②水防団同士の連絡体制の確保																				
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・重要水防箇所等の共同点検を実施	・H28年度	・H32年度	・H29.6～7月に霞ヶ浦沿川13市町村で共同点検を実施	○	・毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加していく	・H29年度	・H32年度	・霞ヶ浦・北浦共同点検・合同巡視へ参加	○	・人員不足，多くの対象箇所があることなどから取り組み方法については，今後検討していく必要がある。	・H28年度	・H32年度	・河川事務所が実施する共同点検に毎年参加している。 ・県管理河川において実施する減災対策協議会で，市町村と共同した点検方法等について検討を進める。	○	・国が実施する共同点検への参加	・H28年度	・H32年度	・国が実施する共同点検へ参加	○
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・水防管理団体が行う訓練への参加	・H28年度	・H32年度	・H30.5土浦市水防訓練に参加 ・H30.6霞ヶ浦地区水防訓練に参加 ・H30.7潮来市消防団夏季訓練に参加	○	・水防管理団体が行う訓練への参加、支援	・H28年度	・H32年度	・国及び自治体が行う水防訓練へ参加している（水戸）	●	・水防管理団体が行う訓練への参加	・H28.5	・H32年度	・水防管理団体が行う訓練へ，参加した。	○	・水防管理団体が行う訓練への参加【毎年】	・H28年度	・H32年度	・水防管理団体が行う訓練へ参加 ・第67回利根川水系連合・総合水防演習を実施	○
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進																				
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築																				
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有											・内水被害危険箇所に関して関係機関と情報の共有化を図っていく。	・H28年度	・H32年度	・水害統計調査により，市町村との情報共有を図った。	○	・関係自治体と情報共有していく	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
2．ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																						
	（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																					
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を作成	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画（案）の作成	・H28年度	・H32年度	・排水計画（案）の基礎資料となる浸水想定区域図、氾濫シミュレーション等を作成	○	・排水ポンプの設置個所の選定まで行った排水計画（案）の作成への協力	・H28年度	・H32年度	・現時点において、作成への協力作業は生じていない	△	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・H29年度	・排水ポンプ車設置の参考となる浸水継続時間を示した図面を作成した。	●	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
		②排水訓練の実施	・水防訓練と同様に各自治体持ち回りで実施する	・H28年度	・H32年度	・H30.7関東地整、自治体等による合同排水訓練を実施	○	・自治体訓練への支援	・H28年度	・H32年度	・現時点において、訓練への支援作業は生じていない	△	・関係自治体が実施する訓練への参加	・H28年度	・H29年度	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練へ参加し，技術の習得をした。	●	・関係自治体が実施する訓練への参加	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
		③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・作成に必要な情報の提供及び支援	・H28年度	・H28年度 ・H32年度	・H28.8浸水想定区域図の提供 ・氾濫シミュレーションの検討	● △	・排水計画（案）作成への支援	・H28年度	・H32年度	・現時点において、作成への協力作業は生じていない	△	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●:実施済み、 ○:実施中(検討中を含む)、 △:実施に向けた取り組みを継続、 ×:実施していない、 ■(ー):対象外またはH31年度以降実施

項目	事項	内容	土浦市					石岡市					龍ケ崎市					鹿嶋市				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
1. ハード対策の主な取組																						
	(1)洪水を河川内で安全に流す対策																					
		①堤防整備																				
		②波浪対策																				
	(2)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																					
		①雨量･水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握･伝達するための基盤の整備																				
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・一部のアナログ波防災無線を、H28～H29にかけてデジタル化する	・H28年度	・H29年度	・H28年度工事契約済み 再送信子局1局整備済み 屋外拡声子局6局整備済み	●	・既設アナログ波防災無線のデジタル化の検討	・H28年度	・H34年度	・デジタル化に向けて情報収集を行った ・検討委員会でデジタル化及び戸別受信機による多重化に向けた方針を決定した	● ○	・アナログからデジタルに切り替え予定(H32年度より実施･設計、H33～H34年度工事(この期間は工事期間の為、アナログ無線とデジタル無線を同時並行で稼動))。 ・防災ラジオについては防災無線のデジタル化の後に検討を行う	・H32年度	・H34年度	・防災行政無線については、デジタル化に向けて業者との調整を行っている。 ・情報伝達の手段の拡充として、『音声一斉配信サービス(登録をした電話番号に対し、録音した音声を一斉にかけるもの)』の運用開始に向け、サービス提供事業所と提供合意した。	○ ●	・防災行政無線はデジタル化へ改良済み ・身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障がい者又は視覚障がい者の属する世帯の代表者に対し、音声放送や防災行政無線の内容を見ることができる、ディスプレイ機能がある戸別受信機を無償で貸出を実施	・H28年度	・H28年度	身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障がい者の属する世帯の代表者に対し、引き続き音声放送や防災行政無線の内容を見ることができる、ディスプレイ機能がある戸別受信機を無償で貸出を実施	●
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・水防団員の安全を確保するため、資機材等の充実を図る	・H28年度	・H28年度	・消防団員用安全管理資機材(ライフジャケット)配備済み	●	・水防団員の安全を確保するため、資機材等の充実を図る	・H29年度	・H32年度	・トランシーバーを2台配備	○	・稲敷広域消防本部と連携しながら水防資機材等の配備を検討する	・H28年度	・H32年度	・新技術を用いた水防資機材の情報取集については利根川水系連合・総合水防演習において、水防団員が水嚢を用いた工法に取り組み、また各河川事務所が開催した水嚢工法現地視察に参加するなど情報収集に努めた	○	・水防団(消防団員)の安全を確保するための資機材の充実を図った	・H28年度	・H28年度	水防団(消防団員)の安全を確保するため、救命胴衣、無線機を配布	●
		④水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・既存水位計を活用する。 ・POTEKA等の新規システムについて導入を検討する	・H28年度	・H32年度	・POTEKA等導入済み自治体に対しての聞き取り調査を実施	○	・POTEKAの導入	・H28年度	・H29年度	・POTEKA導入済み自治体に対しての聞き取り調査を実施 ・POTEKAを市内5箇所に設置	● ●	・小貝川に簡易水位計設置を国土交通省に要望している。 ・県管理河川に危機管理型水位計設置を茨城県に要望す	・H30年度 ・H30年度	・H32年度 ・H31年度	・県に要望した結果、市内県管理河川3ヶ所に設置することとなった。	○	・国及び県が設置している既存の設備を活用出来るため、新たな設置は今のところ考えていない				
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・実施済み					・庁舎・避難所は地区外のため対象なし					・新庁舎における耐水対策として、自家発電装置のかさ上げを実施	・H28年度	・H28年度	・H28.6.30に耐水対策として自家発電装置のかさ上げを行った本庁舎　附属棟を新設した。	●	・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし				
		⑥内水被害危険箇所の対策	・内水ハザードマップを作成しており、局地的大雨等の発生時に巡回・点検を実施	・H28年度	・H28年度	・内水ハザードマップ作成済み ・災害時の巡視を継続実施	●	・揚水機場の有効活用のほか、危険箇所へ排水ポンプ(マンホールポンプ等)を導入する	・H28年度	・H28年度	・排水ポンプを2台配備	●	・排水ポンプの保守点検の実施、水中ポンプの準備 ・常総市八間堀川の内水氾濫(平成29年10月台風21号)を教訓に既存のタイムラインの追加改訂検討中 ・佐貫駅周辺に内水氾濫防止用の貯留槽の整備中	・H28年度 ・H29年度 ・H29年度	・H28年度 ・H30年度 ・未定	・担当課において、内水氾濫の発生した箇所については、側溝の改修やポンプ場の整備を行った。 ・設置予定貯留管2台のうちの1台を設置した。	● ○	内水被害が予想される地区へ、廃車した消防車両のポンプを排水ポンプとして準備する。(H28年度) 消防団が内水被害個所の対応を実施している	・H28年度	・H28年度	消防団が内水被害個所の対応を実施	●

項目	事項	内容	土浦市					石岡市					龍ケ崎市					鹿嶋市				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
2. ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																						
	(1)広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等																					
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																				
		②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																				
		③広域避難計画の策定	・広域避難計画は未作成であるが、災害協定を結んでいる自治体への受け入れを念頭に置きつつ、新たな自治体との協定締結を検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・協議会の中で広域避難計画(案)を策定する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・現在、小貝川・利根川洪水避難計画を策定中 ・鬼怒川・小貝川流域減災対策協議会の中で広域避難計画(案)を策定する	・H28年度 ・H28年度	・H28年度 ・H30年度	・小貝川・利根川洪水避難計画を策定した。 ・広域避難の一端として、稲敷地方広域市町村圏で相互応援に関する災害協定を結び、広域避難計画を策定した。 ・鬼怒川・小貝川減災対策協議会の中で茨城県主導で広域避難計画を策定した。	● ● ●	・協議会の中で広域避難計画(案)を策定する	・H29年度	・H32年度	実施に向けた取組みを継続	△
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難計画を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H30年度	・H30年度	・浸水想定区域の見直しに伴い、洪水ハザードマップを改定し、市内全戸に配布する	●	想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難計画を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	・H32年度	・洪水ハザードマップの策定に関する説明会を実施 ・洪水ハザードマップを策定、全戸配布	● ●	・関東地整において、大規模氾濫想定区域見直し後、洪水ハザードマップを策定	・H29年度	・H29年度	・小貝川・利根川の最新の浸水想定区域図を基に市で発行している防災の手引き(ハザードマップ)を見直し、全戸配布した。 ・洪水ハザードマップ周知説明会にて、ハザードマップの活用方法について協議会関係者に	● ●	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難計画を反映した洪水ハザードマップの見直しをする	・H29年度	・H29年度	・洪水ハザードマップの見直し完了。区長への配布依頼及び公民館、図書館、庁舎等、公共施設への設置により、全戸を対象に配布した。	●
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備･拡充	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・洪水浸水総地図の公表後、整備に向けた検討を行う	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・地区防災計画策定に向け取り組み中 ・大規模氾濫区域見直し後、新潟県三条市等のハザードマップを参考に拡充予定	・H28年度 ・H28年度	・H32年度 ・H28年度	・市内の2地区(北文間地区・長門地区)で地区防災計画の策定を行った。 ・JR佐貫駅近辺の一部の電柱等に避難場所案内標識の整備を行った	○ ●	・洪水浸水総地図の公表後、整備に向けた検討を行う	・H28年度	・H29年度	・今後県のモデル事業を取り入れ、整備・拡充に努める。	●
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び避難訓練の実施	・H29年度	・H32年度	・茨城県が主体となり、、該当施設への水防法改正に関する説明会を実施。それに連携して避難計画作成等の窓口となる。	○	・浸水想定区域内に該当施設なし					・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援 ・水防法改正を基に、介護施設、保育園、病院等に要配慮者支援施設避難計画作成を依頼。	・H28年度 ・H28年度	・H32年度 ・H31年度	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置付けた。 ・H28年度、29年度中に小貝川氾濫等に浸水想定区域内にある介護施設、保育園等の事業所に対する避難計画の説明会を開催し、その後事業所により計画の作成の取組を開始 ・要配慮者利用施設が作成した避難確保計画を点検し、水害時の逃げ遅れがない計画の作成を支援する。	○ ○ ○	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	・H29年度	・H32年度	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	○

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●:実施済み、 ○:実施中(検討中を含む)、 △:実施に向けた取り組みを継続、 ×:実施していない、 ■(ー):対象外またはH31年度以降実施

項目	事項	内容	土浦市					石岡市					龍ケ崎市					鹿嶋市				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
	(2)避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成																					
		①避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	・作成済み					・タイムラインの策定を行う	・H28年度	・H30年度	・霞ヶ浦，恋瀬川に対応したタイムラインを策定	● ●	・避難に着目した小貝川・利根川洪水タイムラインを策定し，随時見直しを図る。	・H28年度	・H29年度	・避難に着目したタイムラインは小貝川・利根川に対応したものを作成済み。H29年度は見直しを実施。	●	・水害対応チェックリストにより避難等の判断基準は作成済み。 今後，タイムラインについても	・H29年度	・H30年度	タイムライン作成済み。平成30年度に地域防災計画の改定と併せて策定。	●
		②タイムラインに基づく首長も参加した実践的な訓練	・水防訓練と併せて実施するよう検討	・H28年度	・H32年度	・水防訓練を毎年度実施 ・タイムラインに基づく実践訓練の継続実施	○	・水防訓練として実施できるよう検討する	・H30年度	・H32年度			・タイムラインに基づいた水防訓練を6月5日に実施。7月5日に検討会を実施。H28年度中に整理をしていく ・H28年度に策定した小貝川・利根川洪水避難計画の検証を行う。	・H28.6 ・H30.2	・H28.6 ・H30.2	(タイムラインに基づいたロールプレイングの避難行動実働型の実践的な水害対応の訓練を実施) ・小貝川・利根川洪水避難計画に基づいた図上型訓練を実施	● ●	・地区防災訓練にあわせ実施する	・H28年度	・H32年度	・避難所運営訓練と合わせて実施	○
		③気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のし易さをサポート)																				
	(3)防災教育や防災知識の普及																					
		①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ケース(地域)ごとの問い合わせに対応できるよう、見本回答マニュアルを作成する	・H28年度	・H32年度	・窓口について内部調整を実施	○	・ケース(地域)ごとの問い合わせ窓口を明確にする	・H28年度	・H32年度	・窓口について内部調整を実施	○	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・H28年度	・水災害等に関する問い合わせ窓口を設置している。(平時には市危機管理課で対応し，災害対応時には窓口班による対応としている)	●	・問合せ窓口を設置している。	・H28年度	・H28年度	・災害対応時には、交通防災課、道路建設課、施設管理課による対応としている	●
		②水防災に関する説明会の開催	・防災講演会等での実施を検討する	・H28年度	・H32年度	・防災講演会，自主防災訓練，小中学校防災訓練，地域防災訓練等での説明を継続実施(常陸川水門現地見学会に参加)	○	・地域防災訓練にて実施する	・H28年度	・H32年度	・南小学校，園部小学校での地域防災訓練で講話を実施	○	・9/1～9/8下館河川事務所(鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会と連携し常総市水害に関するパネルを展示予定 ・浸水想定区域対象地区にてマイ・タイムライン作成講座を実施し，住民の自助意識を啓発する。	・H29.9 ・H29年度	・H29.9 ・H32年度	・9/1～9/8下館河川(鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会)と連携し常総市水害に関するパネルを展示 ・地域からの要望によるものを中心に，出前講座の中で防災全般についての説明会を実施し，その中で水災害の説明を行った。 ・小貝川・利根川の洪水浸水想定区域対象地区(川原代地区・北文間地区)にてマイ・タイムライン作成講座を実施	● ○ ○	・実施に向けて検討する	・H28年度	・H32年度	・地域からの要望によるものを中心に，出前講座の中で防災全般についての説明会を実施し，その中で水災害の説明を行った。 ・小・中学校長及び高等学校長へタイムライン作成の説明を実施。 ・霞ヶ浦河川事務所の協力のもと，豊津小学校での防災訓練において、タイムライン作成講	○ ● ●
		③教員を対象とした講習会の実施	・例年，防災講演会への教員の参加要請を行っている	・H30年度	・H30年度	・防災講演会に参加 ・学校職員を対象に防災資機材の操作訓練を実施 ・避難所運営図上訓練の実施	●	・浸水想定区域にある小学校を対象に講習会を実施する。	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・市内愛宕中学校において，小貝川水災害教育を実施予定。その他、学校担当課と調整し、実施を検討していく	・H28年度	・H32年度	(・小中学生への講習会を教員も含め実施)	○	・浸水想定区域にある小学校を対象に講習会を実施する	・H29年度	・H32年度	・小学校からの要望によるものを中心に，説明会を実施し、その中で水災害の説明を行った	○
		④小学生を対象とした防災教育の実施	・小・中学校の防災訓練等に併せて、防災士等に協力を要請し、防災に対する講習等の実施を推進する	・H28年度	・H28年度	・小中学校防災訓練にて防災士等も参加し，地域住民と連携した訓練を実施	●	・市内小中高校を対象に出前講座により実施する	・H28年度	・H32年度	・南小学校，園部小学校での地域防災訓練で講話を実施	○	・平成28年6月5日市内合同防災訓練において、水戸気象台の支援を受けて、防災教育を実施 ・市防災気象アドバイザー(委託)が市内小中学生に向けて	・H28年度 ・H28年度	・H32年度 ・H32年度	・市内小中学校を対象とした防災教育を一部の学校で実施 ・市内一部の小中学校で実施	○ ○	・浸水想定区域にある小学校を対象に実施する	・H29年度	・H32年度	・浸水想定区域にある小学校で、洪水等に関する防災教室を実施	○
		⑤出前講座等を活用した講習会の実施																				
		⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・広報誌等でのプッシュ型の洪水予報等の情報入手手段の周知を検討	・H28年度	・H28年度	・市報掲載し，情報の入手方法を啓発する	●	・情報の入手方法について啓発していく。	・H28年度	・H32年度	・訓練や出前講座，防災研修会などで啓発	○	・広報車、防災行政無線、メール配信、エリアメールによって発信　　・音声一斉配信サービスを導入	・H28年度 ・H29年度	・H28年度 ・H29年度	・広報車，防災行政無線，メール配信，エリアメールによって発信。 ・小貝川・利根川にてプッシュ型メール配信サービスを実施した。 ・音声一斉配信サービスを導入し，土砂災害警戒区域住民に電話で土砂災害警戒情報を発表した。	● ● ●	・広報車、防災行政無線、メール配信、ツイッター、フェイスブック等によって配信。	・H28年度	・H28年度	・広報車、防災行政無線、メール配信、ツイッター、フェイスブック等によって配信。 ・ヤフー株式会社と災害時の協定を締結し，プッシュ型の情報発信による体制強化を図った。	● ●
		⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・ホームページで川の防災情報等をリンク先で提供する	・H28年度	・H32年度	・減災対策協議会のリンクを設定する ・川の防災情報をリンクして情報提供を行なった。	○	・市公式サイトにて、川の防災情報(水位及びライブカメラ映像)をリンクして，情報を提供している	・H28年度	・H28年度	・市公式サイトにて、川の防災情報(水位及びライブカメラ映像)をリンクして，情報提供を行った。	●	・市公式サイトにて、川の防災情報のリンクを付し、情報を提供している	・H28年度	・H28年度	・市公式サイトにて、川の防災情報のリンクを付し，情報提供を行った	●	・市公式サイトにて、川の防災情報(水位及びライブカメラ映像)をリンクして、情報を提供している	・H28年度	・H28年度	・市公式サイトにて、川の防災情報(水位及びライブカメラ映像)をリンクして、情報提供を行った。	●
		⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・実施に向けて検討をする	・H28年度	・H32年度	・実施に向け内部検討中	○	・情報収集を図り，実施に向けて検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・霞ヶ浦では該当なし					・国で行なう履行検査に合わせて実施する。	・H29年度	・H32年度	・許可工作物管理者への防災教育の取組みについて、関係機関と協議を行った。	○
2. ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																						
	(1)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																					
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・水防訓練に併せ伝達訓練を実施	・H28年度	・H28年度	・実施済み 消防団兼任のため，普段から継続実施	●	・消防団が，水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	・H28年度	・H32年度	・日頃の訓練や火災現場等にて実施	○	・消防団が，水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	・H28年度	・H28年度	・消防団が，水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	●	・消防団が，水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	・H27年度	・H32年度	・連絡体制の再確認を実施	○
		②水防団同士の連絡体制の確保	・各水防団への無線機器の配備計画策定中	・H28年度	・H28年度	・デジタル無線機及びトランシーバーを配備済み	●	・連絡体制を確保する	・H28年度	・H32年度	・消防団として連絡体制確保済み ・トランシーバーを2台配備	● ●	・連絡体制を確保する	・H28年度	・H28年度	・各行動部長に携帯型無線機を配備した	●	・連絡体制について確保する	・H28年度	・H28年度	・各消防団に携帯型無線機を配布済み。	●
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施している重要水防個所等の共同点検への参加	・H28年度	・H28年度	・地域住民及び周辺自主防災会とともに河川堤防重要箇所の巡視に参加	●	・河川事務所が実施している重要水防個所等の共同点検への参加	・H28年度	・H32年度	・霞ヶ浦中岸で共同点検を実施	○	・毎年，河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加していく	・H28年度	・H32年度	・毎年，河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	○	・河川事務所が実施する重要水防個所等の共同点検に参加する	・H28年度	・H32年度	・6月6日に共同点検を実施	○
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・毎年、消防本部主導の水防訓練を実施	・H28年度	・H28年度	・毎年度実施済み	●	・実施の必要性を精査し検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・各関係機関が連携し，タイムライン(小貝川・利根川対応)に基づいた避難行動実働型の水害対応訓練を実施した ・H28年度に策定した小貝川・利根川洪水避難計画の検証を行う。 ・国土交通省と連携してマイ・タイムライン検証訓練を行う。	・H28．6 ・H30.2 ・H30年度	・H28．6 ・H30.2 ・H32年度	(・各関係機関が連携し，タイムライン(小貝川・利根川対応)に基づいた避難行動実働型の水害対応訓練を実施) ・小貝川・利根川洪水避難計画に基づいた図上型訓練を実施。(H30.2) ・国土交通省と連携して川原代地区にてマイ・タイムライン検証訓練を実施。	● ● ○	・現在、消防団員が水防活動を兼務しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけや広報誌、ホームページ、コミニティーFM等で募集していく。	・H27年度	・H32年度	・水防団を兼務する消防団員の加入促進を促すための募集広報を実施。新たに5名の女性消防団員が入団となった。	○
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・市のイベント等や各分団において募集活動の実施チラシの配布のぼり旗の作成	・H28年度	・H32年度	・市報等での募集の実施を検討	○	・実施の必要性を精査し検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・消防団入団の募集広報を実施	・H28年度	・H32年度	・水防団を兼務する消防団員の加入促進を促すための募集広報を市広報誌やホームページ掲載，市内行事において消防団を募集した	○	・現在、消防団員が水防活動を兼務しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけやコミニティーFMを利用した募集活動を実施済み	・H28年度	・H32年度	・現在、消防団員が水防活動を兼務しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけやコミニティーFMを利用した募集活動を行い、新たに5名の女性消防団員が入団となった。	○
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・建設業協会との災害協定締結済み					・実施の必要性を精査し検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施を検討する	・H28年度	・H28年度	・市建築業組合との間で，風水害等の応急対策を含む災害協定を結んでいる ・市建設業組合に小貝川・利根川洪水避難図上型訓練に参加してもらった	● ●	・体制について構築済み	・H28年度	・H28年度	・体制について構築済み	●
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・作成済みの内水ハザードマップを共有	・H28年度	・H28年度	・内水ハザードマップ作成済み	●	・消防，消防団，警察等と共同で，内水等の危険個所マップを作成し共有する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・担当課により点検を実施する	・H28年度	・H32年度	・担当課により点検や側溝等の改修を行っており，また災害時や平時に関わらず，必要な際には危険箇所の共有を行う	○	・区長、消防署員や水防団(消防団員)と情報共有、点検を実施済	・H28年度	・H32年度	区長、消防署員、消防団員や地区代表者と情報を共有するための点検を実施した	●
2. ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																						
	(1)排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																					
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を作成	・排水ポンプの設置個所の選定まで行った排水計画(案)の作成	・H28年度	・H32年度	・計画策定を検討中	○	・検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・排水ポンプの設置個所の選定まで行った排水計画の作成に向け，市内排水機場の現場状況等の確認を行った。	・H28年度	・H32年度	・排水ポンプの設置個所の選定まで行った排水計画の作成に向け，市内排水機場の現場状況等の確認を行った。	○	・計画策定に向け関係機関と協議中	・H28年度	・H29年度	・排水機場の運転に関する協定を見直し、平成29年5月に変更協定を締結した。	●
		②排水訓練の実施	水防訓練との同時実施を検討	・H29年度	・H32年度	・計画策定を検討中	○	・検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・毎年，水防訓練と同様に各自治体持ち回りで実施する	・H28年度	・H32年度	・排水訓練については各排水施設管理者等が各々で操作確認等をしている	○	・防災訓練と合同で実施している	・H28年度	・H28年度	・防災訓練と合同で実施している	●
		③内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成	・排水ポンプ等の設置箇所の選定まで行った排水計画(案)の作成	・H29年度	・H32年度	・計画策定を検討中	○	・検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	ー					・計画策定に向け関係機関と協議中	・H28年度	・H32年度	・計画策定に向け土地改良事務所などの関係機関から意見や要望の聞き取りを行った。 ・関係機関において現場確認を実施。	○ ●

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●:実施済み、 ○:実施中(検討中を含む)、 △:実施に向けた取り組みを継続、 ×:実施していない、 ■(ー):対象外またはH31年度以降実施

項目	事項	内容	潮来市					稲敷市					かすみがうら市					神栖市				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
1. ハード対策の主な取組																						
	(1)洪水を河川内で安全に流す対策																					
		①堤防整備																				
		②波浪対策																				
	(2)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																					
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																				
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災無線の整備・改良を行う	・H28年度	・H32年度	・防災無線の改良(子局の更新)	○	・防災無線デジタル化に伴う実施設計 ・防災無線(デジタル化)	・H27年度	・H30年度	・デジタル化への移行実施	●	・霞ヶ浦地区の防災行政無線デジタル化(H28年度～H33年度)を進め、平成34年度には市内全域の防災行政無線をデジタル化する	・H28年度	・H34年度	H29年度デジタル親局(操作卓)整備実施済み H30年度屋外子局一部着手。 H32年度まで屋外子局整備計画 (H33年度実施設計実施)	○	・市内全域に防災行政無線屋外拡声子局を整備済 ・防災ラジオを有償配布中	・H28年度	・H28年度	・防災ラジオを有償配布中	●
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・水防団員の安全を確保するための資機材の充実を図る	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・水防団員の安全を確保するための資機材の充実を図る	・H30年度	・H32年度	実施に向けた取り組みを継続	△	・より効果的な資機材の配備を検討する	・H28年度	・H32年度	・予算化に向けた内部検討	○	・新技術を活用した水防資機材等の配備	・H30年度	・H32年度		
		④水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・水位計や量水標、カメラの設置	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・POTEKAの設置	・H28年度	・H28年度	・超高密度気象観測POTEKAを市内4カ所に設置	●	・県の設置状況を考慮しつつ必要であれば市でも設置を検討する	・H28年度	・H29年度	・H29年度POTEKA設置(市内4カ所)	●	・水位計や量水標，カメラの整備	・H29年度	・H29年度	・㈱ウェザーニューズへ水防対策支援業務を委託しており，その中で水位予測情報等の情報提供を受けている。	●
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし					・自家発電装置の耐水化を図る ・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし	・H29年度	・H32年度	・市役所支所・地区センターの自家発電装置耐水化の対策を検討	○	・庁舎が浸水想定区域外であり対象外					・庁舎が浸水想定区域外であり対象外				
		⑥内水被害危険箇所の対策	・水中ポンプの準備	・H28年度	・H32年度	・建設業組合との応援協定により災害発生前に設置計画し、H30年度は2回設置した	○	・重要危険個所については共同点検等を計画予定 ・水防訓練等で水防工法実施	・H28年度	・H28年度	・近隣市町村との水防訓練実施。	●	・関係課とともに対策を検討する	・H28年度	・H28年度	・田伏地先に内水排水ポンプ設置済み	●	・排水ポンプの整備	・H29年度	・H29年度	・昨年度及び今年度内水被害に備え水中ポンプを購入し，備蓄倉庫に配備した。	●

項目	事項	内容	潮来市					稲敷市					かすみがうら市					神栖市				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
2. ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																						
	(1)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																					
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																				
		②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																				
		③広域避難計画の策定	・協議会の中で広域避難計画(案)を策定する	・H28年度	・H32年度	(H29.2水郷4市(潮来市、稲敷市、神栖市、香取市)「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」締結) ・H31.1.24協定4市及び関係各所とDIG訓練を行う。	○	・協議会の中で広域避難計画(案)を策定する	・H28年度	・H32年度	・広域避難協定4市(潮来市、稲敷市、神栖市、香取市)において広域避難所(7箇所)を設定 (H29.2水郷4市(潮来市、稲敷市、神栖市、香取市)「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」締結)	○	・協議会の中で広域避難計画を策定するなど今後策定を検討する	・H29年度	・H32年度	・予算化に向けた内部検討	○	・広域避難計画の策定	・H28年度	・H32年度	・H29.2に締結した水郷4市(潮来市、稲敷市、神栖市、香取市)「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」について水郷4市で協議を重ね，避難場所を設定及び，マニュアルを作成。	○
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	・H30年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	・H31年度	・最大浸水区域を反映した洪水ハザードマップを作成、今後各戸配布予定	○	・洪水浸水想定区域見直し後、市のハザードマップの作成の際に併せて検討	・H29年度	・H32年度	・予算化に向けた内部検討	○	・広域避難を考慮したハザードマップの策定	・H29年度	・H30年度	最大規模の浸水想定区域に対応した洪水ハザードマップを今年度作成。H30．4月より行政区を通じて全戸配布を実施予定。	○
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・H29年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを検討中	○	・洪水浸水想定区域図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・H32年度	・予算化に向けた内部検討	○	・まるごとまちごとハザードマップ整備	・H29年度	・H32年度	・避難場所看板及び避難所誘導看板について検討	○
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	・H30年度	・H32年度			・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを実施中	○	・浸水想定区域内に該当施設なし					・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び避難訓練の実施	・H29年度	・H32年度	・H30年度改訂予定の地域防災計画内で要配慮者利用施設を明記するための検討を実施	○
	(2)避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成																					
		①避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	・タイムラインの策定を行う	・H29年度	・H29年度	霞ヶ浦・利根川下流について策定	●	・タイムラインの策定を行う	・H29年度	・H29年度	・避難に着目したタイムラインを作成	●	・タイムラインの策定を行う	・H28年度	・H28年度	・H28年度霞ヶ浦の洪水対策タイムライン作成	●	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの策定	・H29年度	・H29年度	・今年度タイムラインを作成	●
		②タイムラインに基づく首長も参加した実践的な訓練	・ロールプレイング等の実践的な訓練の実施する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実践的な防災訓練のする	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを検討中	○	実践的な訓練を実施する	・H29年度	・H32年度	・訓練実施に向けた内部検討	○	・図上訓練等の実践的な訓練を実施	・H30年度	・H32年度		
		③気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のし易さをサポート)																				

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●:実施済み、 ○:実施中(検討中を含む)、 △:実施に向けた取り組みを継続、 ×:実施していない、 ■(ー):対象外またはH31年度以降実施

項目	事項	内容	潮来市					稲敷市					かすみがうら市					神栖市				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
	(3)防災教育や防災知識の普及																					
		①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・H28年度	・市役所総務課に設置	●	・設置を検討中。	・H28年度	・H29年度	・質問内容に応じた問合せ窓口を担当部毎に設置	●	・設置を検討する	・H29年度	・H32年度	・設置について内部検討中	○	・問い合わせ窓口の設置	・H28年度	・H32年度	・質問内容を踏まえ，担当部署が個別に対応している。	○
		②水防災に関する説明会の開催	・実施について検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施について検討する	・H29年度	・H32年度	・行政区代表者等へ防災に対する説明会を実施	○	・常陸川水門現地見学会に参加	・H28年度	・H32年度	・筑波山地域ジオパークの自然災害(洪水と山津波)と題し、特別企画展を開催(期間：H30.12.22～H31.3.10)	○	・国，県による出前講座等の開催	・H28年度	・H32年度	・常陸川水門現地見学会に参加	○
		③教員を対象とした講習会の実施	・浸水想定区域にある小中学校を対象に講習会を実施する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・浸水想定区域にある小学校を対象に講習会を実施する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを検討中	○	・実施に向けて検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・国，県による出前講座等の開催	・H29年度	・H32年度	・小学校をフィールドに筑波大学から講師を招き震災に関する講演会を実施	○
		④小学生を対象とした防災教育の実施	・実施について検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・浸水想定区域にある小学校を対象に、実施について検討する	・H29年度	・H29年度	・市防災訓練にて、小学校等も含めて、地域住民を含めた訓練を実施	●	・実施に向けて検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・国，県による出前講座等の開催	・H29年度	・H32年度	・小学校をフィールドに筑波大学から講師を招き震災に関する講演会を実施	○
		⑤出前講座等を活用した講習会の実施												・H29年度	・H30年度	・H30.6.24 みんなで防災マップをつくろう講座(佐賀地区) ・H31.2.23 茨城県住民避難力協会事業(高倉・粟田地区)	●					
		⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・実施に向けて検討する	・H29年度	・H29年度	・各地区区長、民生委員児童委員、消防(水防)団員、市職員を対象とし防災に特化したメール等配信サービスを整備	●	・実施に向けて検討をする	・H29年度	・H29年度	・広報車、行政防災無線、メール配信、エリアメール等により配信	●	・メール、ツイッター等による周知やその他の方法を検討	・H29年度	・H30年度	・防災無線親局の発令判断システム整備に伴い、メール、市アプリ、ツイッターへ避難情報を発信可能となる。	●	・プッシュ型の洪水予報等の情報入手手段の周知	・H28年度	・H32年度	・緊急速報メールの配信に向けた検討を実施	○
		⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・実施に向けて検討する	・H28年度	・H32年度	・予算化に向けた内部検討	○	・ホームページで川の防災情報等をリンク先で提供する	・H28年度	・H32年度	・配信方法等について、内部検討を実施	○	・ホームページで川の防災情報等をリンク先で提供する	・H28年度	・H28年度	市HPへ霞ヶ浦減災対策協議会や川の防災情報をリンク	●	・ホームページ，スマートフォンやテレビなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	・H29年度	・H29年度	市HPで水防災意識社会 再構築ビジョンへのバナーを貼っている。	●
		⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・実施に向けて検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けて検討をする	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けて検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・操作規則の制定 ・履行検査における周知	・H28年度 ・H28年度	・H32年度 ・H32年度	・策定に向け内部検討中	○
2．ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																						
	(1)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																					
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・これまでにも水防訓練に併せ伝達訓練を実施している	・H28年度	・H32年度	・防災無線を使用しての水防訓練実施放送を実施	○	・これまでにも水防訓練等で伝達訓練を実施している	・H28年度	・H28年度	・伝達訓練を実施	●	・水防訓練に併せ伝達訓練を実施していく	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・H28年度	・H32年度	・連絡体制についての再確認を実施	○
		②水防団同士の連絡体制の確保	・連絡体制を確保する	・H28年度	・H29年度	・消防系統で確保済み	●	・連絡体制は確保済	・H28年度	・H28年度	・消防・水防団として連絡体制を確保	●	・連絡体制を確保する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・水防団同士の連絡体制の確保	・H28年度	・H29年度	・小型無線機を各分団へ配備済み	●
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	・H28年度	・H32年度	・河川事務所主催の共同点検に参加 ・茨城県河川課主催の出水期前の点検に同行	○	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	・H28年度	・H32年度	・H28.6河川事務所が実施した重要水防箇所等の共同点検に参加	○	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同訓練に参加する	・H28年度	・H32年度	H30.6.1共同訓練実施	○	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加	・H28年度	・H32年度	・河川事務所の共同点検に参加	○
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・利根川水系連合水防演習に参加する ・広域水防訓練の実施	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・利根川水系連合水防演習に参加する ・広域水防訓練の実施	・H29年度	・H29年度 ・H30年度	・水防訓練を実施 ・広域避難協定4市において、広域連携図上訓練を実施	● ●	毎年、消防本部主導の水防訓練を実施	・H28年度	・H32年度	H30.7.1消防水防訓練実施	○	・利根川水系連合水防演習への参加 ・関係機関と連携した広域水防訓練の実施	・H29年度	・H32年度	・水郷4市による水防訓練の実施について調整	△
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・広報誌やホームページ等で募集していく	・H30年度	・H32年度			・広報誌・ホームページ等で募集していく	・H29 年度	・H29年度	・水防団を兼務する消防団員の加入促進を実施し、団員を募集した	●	広報誌やホームページ等で募集していく	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・広報紙やホームページ等で水防協力団体を募集	・H28年度	・H32年度	・ポスターの掲示やイベントでちらしを配布	○
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・実施を検討する	・H28年度	・H28年度	・既存の災害応援協定で対応	●	・実施を検討する	・H29年度	・H29年度	・担当課で個別に災害時協定等で対応	●	実施を検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・建設業者と災害時における応急復旧に関する協定の締結済	・H23年度	・H23年度	・H23年度締結済み	●
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・水防団等と情報共有、点検を行う	・H29年度	・H32年度	・内水被害危険箇所の調査を実施	○	・水防団等と情報共有、点検を行う	・H29年度	・H32年度	・水防団等と情報共有や危険個所の点検等を行う	○	・水防団等と情報共有、点検を行う	・H28年度	・H28年度	上記の共同訓練の際、地元水防団に参加をいただき、情報共有を図った。	●	・水防団等と点検を実施し，内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・H28年度	・H32年度	・点検実施に向け内部検討中	○
2．ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																						
	(1)排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																					
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を作成	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・H32年度	既存の「台風・大雨に備えた事前行動計画」の一部見直しを実施	○	・検討する	・H29年度	・H32年度	・計画策定を検討中	○	・計画策定の検討を行う	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・排水ポンプの設置箇所を選定した排水計画(案)の作成	・H28年度	・H32年度	・作成に向け内部検討中	○
		②排水訓練の実施	・防災訓練と合同で実施する検討を行う	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・防災訓練と合同で実施する	・H29年度	・H29年度	・消防団の訓練と併せて実施	●	・計画に基づく排水訓練の実施を検討	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・防災訓練と合同で実施	・H30年度	・H32年度		
		③内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成	・排水ポンプ等の設置箇所の選定まで行った排水計画(案)の作成	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・検討する	・H29年度	・H32年度	・計画策定を検討中	○	・計画策定の検討を行う	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・排水ポンプの設置箇所を選定した排水計画(案)の作成	・H28年度	・H32年度	・作成に向け内部検討中	○

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●:実施済み、 ○:実施中(検討中を含む)、 △:実施に向けた取り組みを継続、 ×:実施していない、 ■(ー):対象外またはH31年度以降実施

項目	事項	内容	行方市					鉾田市					小美玉市					美浦村				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
1. ハード対策の主な取組																						
	(1)洪水を河川内で安全に流す対策																					
		①堤防整備																				
		②波浪対策																				
	(2)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																					
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																				
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災無線の維持管理を徹底する ・防災対応型エリア放送の開始	・H28年度 ・H28年度	・H28.3.31 ・H28.10.29	・防災行政無線、メルマガ、エリア放送等の情報伝達方法の利便性を向上 ・市内全域においてエリア放送を開設	● ●	・防災行政無線のデジタル化	・H29年度	・H32年度	・防災行政無線のデジタル化(継続中)	○	・防災行政無線のデジタル放送への移行 ・戸別受信機全戸配布済み	・H29年度 ・H28年度	・H30年度 ・H28年度	・機器のデジタル対応完了	● ●	・H30年度以降を目標に防災行政無線(同報系)の設置を検討している	・H30年度	・H32年度		
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・非常用電源車の検討 ・消防団の装備の基準改正に伴い資機材の拡充を図る	・H29年度 ・H29年度	・H32年度 ・H30年度	・非常用電源車の検討 ・装備を拡充	○ ●	・水防団員の安全を確保するための資機材の充実を図る	・H28年度	・H32年度	・デジタル簡易無線機を配備	●	・資機材の充実の検討	・H28年度	・H32年度	・資機材の備蓄・購入	○	・水防団員の安全を確保するための資機材の充実を検討する	・H28年度	・H29年度	・ライフジャケット40着の購入	●
		④水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・国や県が設置している既存の設備を活用する					・国や県が設置している既存の設備を活用する					・カメラを設置する	・H28年度	・H28年度	・カメラ設置済み	●	・用水路(高橋川)が氾濫し、浸水する地域に監視カメラを設置する	・H28年度	・H28年度	・監視カメラを設置	●
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・各庁舎は浸水想定区域外					・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし					・庁舎が浸水想定区域外のため対象無し					・庁舎が浸水想定区域外				
		⑥内水被害危険箇所の対策	・資機材リース会社との災害応援協定による対応	・H28年度	・H32年度	・台風接近時に、溢水想定箇所に3回、延べ8基の排水ポンプを設置	○	・既設排水ポンプの点検及び新規整備箇所の検討	・H28年度	・H32年度	・内部危険箇所の点検を実施	○	・県警と協力しマップ作成中	・H28年度	・H32年度	・県警と協力しマップ作成中	○	・用水路(高橋川)が氾濫し、浸水する地域の対策を検討	・H28年度	・H28年度	・設置済みの土のうステーションの点検及び交換を実施	●

項目	事項	内容	行方市					鉾田市					小美玉市					美浦村				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
2. ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																						
	(1)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																					
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																				
		②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																				
		③広域避難計画の策定	・協議会の中で広域避難計画(案)を検討する	・H29年度	・H32年度	・検討継続	○	・協議会の中で広域避難計画(案)を策定する	・H29年度	・H32年度	・検討継続	○	・協議会の中で広域避難計画(案)を策定する	・H28年度	・H32年度	・広域避難計画(案)を検討	○	・協議会の中で広域避難計画(案)を策定する	・H28年度	・H32年度	・稲敷広域組合構成市町村により災害時相互応援協定(広域避難含む)を締結 ・稲敷広域消防本部圏内市町村広域避難計画を策定(今後、個別計画を策定予定)	○
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	・H30年度	・検討継続	○	・想定最大規模降雨における洪水を対象に，広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取組を継続 ・ハザードマップを改訂した ※広域避難はなし	△ ○	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H28年度	・H32年度	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップの策定を検討する	○	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H30年度	・H30年度		
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・H32年度	・取組を継続	△	・洪水浸水総地図の公表後，設置に向けた検討を行う	・H29年度	・H32年度	実施に向けた取組を継続	△	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う。	・H28年度	・H32年度	・洪水浸水総地図の公表、設置を検討。	○	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う。	・H30年度	・H32年度		
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	・H29年度	・H32年度	・検討継続	○	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ，情報提供及び避難訓練等を支援する	・H29年度	・H32年度	・地域防災計画への掲載を検討する	○	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ，情報提供及び避難訓練等を支援する。【H29年度～】	・H29年度	・H32年度	・引き続き情報提供・支援を実施	○	・要配慮者利用施設が浸水想定区域外。				
	(2)避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成																					
		①避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	・策定済み	・H27年度	・H28.3	・避難指示(緊急)、避難準備・高齢者等避難開始に名称変更	●	・タイムラインの策定を行う	・H29年度	・H32年度	・タイムライン(案)を作成した	○	・タイムラインの策定を行う	・H29年度	・H32年度	・策定に向け内部検討中	○	・タイムラインの策定を行う	・H28年度	・H32年度	・策定に向け内部検討	○
		②タイムラインに基づく首長も参加した実践的な訓練	・実践的な訓練を実施する	・H29年度	・H32年度	・想定訓練を検討	○	・ロールプレイング等の実践的な訓練の実施する	・H29年度	・H32年度	・訓練方法等の内部検討	○	・ロールプレイング等の実践的な訓練の実施する	・H29年度	・H32年度	・訓練方法について内部検討中	○	・ロールプレイング等の実践的な訓練の検討	・H28年度	・H32年度	・訓練方法について内部検討	○
		③気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のし易さをサポート)																				

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●:実施済み、 ○:実施中(検討中を含む)、 △:実施に向けた取り組みを継続、 ×:実施していない、 ■(ー):対象外またはH31年度以降実施

項目	事項	内容	行方市					鉾田市					小美玉市					美浦村				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
	(3)防災教育や防災知識の普及																					
		①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を検討	・H28年度	・H28年度	・建設部や関係各課と連絡を執って窓口を設置 ・HPの拡充(関係機関の情報をリンク)	●	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・H28年度	・総務課危機管理室を窓口とした。	●	・設置について検討する	・H28年度	・H32年度	担当部署や体制について検討	○	・設置について検討する	・H29年度	・H32年度	・設置について検討	○
		②水防災に関する説明会の開催	・実施について検討	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施について検討する	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続(H28常陸川水門現地見学会に参加) ・茨城県住民避難力強化事業を実施	△ ○	・水防訓練を五月に実施	・H28年度	・H32年度	・水防訓練を五月に実施	○	・実施について検討する	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続(H28常陸川水門現地見学会に参加)	△
		③教員を対象とした講習会の実施	・講習会等を検討	・H29年度	・H32年度	・地域と学校が連携した防災教育事業内で実施	○	・実施について検討する	・H29年度	・H32年度	・教員等へ講習会を検討	○	・毎年実施する総合防災訓練時に教育施設を避難場所に指定し，実施を検討	・H28年度	・H32年度	教員等へどう訓練に参加してもらうか検討	○	・小中学校が浸水想定区域外				
		④小学生を対象とした防災教育の実施	・実施について検討	・H29年度	・H32年度	・学校避難訓練、引き渡し訓練等に合わせて継続実施	○	・実施について検討する	・H29年度	・H32年度	・小学生向けに配布する防災チラシを検討	○	・毎年実施する総合防災訓練時に教育施設を避難場所に指定し，実施を検討	・H28年度	・H32年度	小学校等に防災訓練のチラシを配布	○	・実施について検討する	・H29年度	・H32年度	・美浦村防災訓練時に校舎を利用して避難訓練を実施(小学生参加)	○
		⑤出前講座等を活用した講習会の実施																				
		⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・情報入手方法などの周知	・H28年度	・H32年度	・行方エリアテレビで周知を検討	○	・情報入手方法などの周知	・H29年度	・H32年度	・情報媒体について検討	○	・検討中	・H28年度	・H32年度	情報媒体について検討	○	・情報入手方法などの周知を検討する	・H28年度	・H32年度	・入手方法について内部検討	○
		⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・市HPの防災情報内で河川事務所、川の防災情報等のリンクを作成	・H28年度	・H28年度	・川の防災情報等のリンクを作成	●	・関係機関のリンクを貼るなど，ホームページなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する	・H29年度	・H30年度	・川の防災情報等のリンクを作成	●	・関係機関などのリンクをホームページに記載する	・H28年度	・H29年度	・川の防災情報・水位情報等へのリンクを作成	●	・村の防災Webにて、川の防災情報等のリンクを付し、情報提供を行う	・H28年度	・H28年度	・村の防災Webにて、川の防災情報等のリンクを付し、情報提供を行った	●
		⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・実施について検討	・H29年度	・H32年度	・河川管理者(国交省)との共同点検等を利用し、実施を検討	○	・国，県と連携し支援をする	・H28年度	・H32年度	・実施方法等について内部検討	○	・検討する	・H28年度	・H32年度	・実施内容について内部検討	○	・検討する	・H29年度	・H32年度	・実施方法等について内部検討	○
2．ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																						
	(1)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																					
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・これまでも伝達訓練を実施している	・H28年度	・H32年度	・災害時優先携帯等を用い訓練を実施	○	・水防訓練に併せ伝達訓練を実施する	・H29年度	・H32年度	・デジタル簡易無線機で伝達訓練を実施	○	・水防訓練時に実施	・H28年度	・H32年度	・水防訓練時に実施	○	・既に、村の防災訓練に併せ伝達訓練を実施している	・H28年度	・H32年度	・H30.8.25防災(水防)訓練を実施	○
		②水防団同士の連絡体制の確保	・双方向通信機を配備し、マニュアル作成済み	・H28年度	・H28年度	・簡易無線機を各部に配備し、要領を作成、配布済み	●	・連絡体制を確保する	・H28年度	・H32年度	・デジタル簡易無線機を配備	●	・検討する	・H28年度	・H32年度	・連絡体制や連絡方法について検討	○	・連絡体制確保の検討	・H28年度	・H32年度	・消防車両に無線機及び小型無線機を配備	○
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加。【H28年度～】	・H28年度	・H32年度	・区長や消防団員、地元住民と共に危険箇所の合同点検に参加	○	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	・H28年度	・H32年度	・河川事務所が実施する共同点検に参加	○	・河川事務所が実施する共同点検に消防団等とともに参加	・H28年度	・H32年度	・河川事務所が実施する共同点検に消防団等とともに参加	○	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	・H28年度	・H32年度	・河川事務所が実施する合同点検に参加	○
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・利根川水系連合水防演習に参加する ・水防訓練の実施	・H29年度 ・H29年度	・H32年度 ・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続 ・消防夏季訓練の際に水防訓練を実施	△ ○	・利根川水系連合水防演習に参加する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・水防訓練を5月に実施	・H28年度	・H32年度	・水防訓練を5月に実施	○	・既に美浦村、稲敷市、阿見町3市町村で合同の水防訓練を実施している	・H28年度	・H32年度	・H30.6.16　合同訓練実施	○
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・募集を検討	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・広報誌やホームページ等で募集していく	・H29年度	・H32年度	・広報誌やホームページ等で募集	○	・自主防災組織の活動促進	・H28年度	・H32年度	・設立のための準備会に出席	○	・広報誌やホームページ等で募集を検討する	・H29年度	・H32年度	・水防団を兼務する消防団員の加入促進を実施し、団員を募集	○
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・実施を検討	・H28年度	・H28年度	・災害時における資機材のリース協定や市内建設業者と連携済み	●	・災害協定締結済み	・H19年度	・H19年度	・ー	●	・検討する	・H28年度	・H32年度	・支援が可能か協定の確認・検討	○	・実施を検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた内部検討	○
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・消防団と情報共有、点検を行う	・H28年度	・H32年度	・消防団や対象地区住民と合同点検を実施	○	・水防団等と情報共有，点検に努める	・H28年度	・H32年度	・各水防団で点検を実施	○	・水防団等と情報共有，点検に努める	・H28年度	・H32年度	・水防団等と情報共有，点検	○	・水防団等と情報共有及び点検等の検討	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
2．ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																						
	(1)排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																					
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を作成	・建設部や関係機関と協議し排水ポンプ設置箇所の選定までを行った排水計画(案)を作成	・H28年度	・H32年度	・建設部や消防団と協議し、排水ポンプ設置箇所を選定済み。排水計画(案)の作成に向けた検討を実施	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する	・H29年度	・H32年度	・機場管理者との情報共有、排水計画の検討	○	・関係機関との排水施設の情報共有	・H28年度	・H32年度	・排水区域の選定について内部検討	○	・排水施設等が無いが、検討する	・H30年度	・H32年度		
		②排水訓練の実施	・防災訓練等で実施	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・防災訓練と合同で実施する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取組を継続	△	・防災訓練での実施を検討	・H28年度	・H32年度	・防災訓練内での実施方法について検討	○	・村の防災訓練と合同で実施するよう検討する	・H30年度	・H32年度		
		③内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成	・建設部や関係機関と協議し排水ポンプ設置箇所の選定までを行った排水計画(案)を作成	・H28年度	・H32年度	・県河川管理者と協議の上、排水計画の検討を実施 ・土地改良区と連携を継続	○	・排水ポンプ等の設置箇所の選定まで行った排水計画(案)の作成	・H29年度	・H32年度	・排水計画(案)について内部検討	○	・検討する	・H28年度	・H32年度	・排水計画について内部検討	○	・検討する	・H30年度	・H32年度		

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●:実施済み、 ○:実施中(検討中を含む)、 △:実施に向けた取り組みを継続、 ×:実施していない、 ■(ー):対象外またはH31年度以降実施

項目	事項	内容	阿見町					河内町					利根町					香取市				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
1．ハード対策の主な取組																						
	（1）洪水を河川内で安全に流す対策																					
		①堤防整備																				
		②波浪対策																				
	（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																					
		①雨量･水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握･伝達するための基盤の整備																				
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・同報系、移動系(デジタル式)無線は整備済 ・町主要施設、企業、土砂災害警戒区域内の世帯(希望者)へ、戸別受信機を設置済 ・難聴エリアへの増設等を検討する	・H27年度 ・H28年度 ・H32年度	・H27年度 ・H28年度 ・H32年度	・同報系、移動系(デジタル式)無線は整備済 ・戸別受信機を設置 ・ー	● ● ー	・防災無線のデジタル化	・H30年度	・H32年度			・防災無線(同報系)のデジタル化実施設計(H28年度) ・防災無線(同報系)デジタル化工事	・H28年度 ・H29年度	・H28年度 ・H30年度	・実施設計完了 ・防災無線(同報系)デジタル化工事(H29年度～H30年度)	● ●	・防災無線が聴き取りずらい世帯に対し戸別受信機の貸与を進める	・H28年度	・H32年度	・市町合併以前から、貸与は実施しており現在も継続中。特に浸水想定区域にある要配慮者施設へ積極的な配布を実施	○
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・稲敷広域消防本部と連携を図りながら検討する	・H28年度	・H28年度	・消防団員用安全管理資機材(ライフジャケット)配備済	●	・資機材の充実を検討する。	・H28年度	・H32年度	・導入資材の選定について検討	○	・水防団員の安全を図る資機材の充実	・H29年度	・H32年度	・水防団(消防団)の安全を確保するための資機材を整備	○	・新技術を活用したものではないが、基本的な水防資機材は配備している	・H28年度	・H28年度	・新技術を活用したものではないが、基本的な水防資機材は配備済	●
		④水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・検討する	・H28年度	・H28年度	・国や県が設置している既存の設備を活用する（新たな設置は予定していない）	●											・利根川以北が対象となる事から、横利根川の水位データを市のホームページにリンク貼り付けをする	・H28年度	・H28年度	・川の防災情報へのリンク済み	●
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・庁舎は浸水想定区域外					・霞ヶ浦流域の浸水想定では対策を要しない。					・庁舎は浸水想定区域外で自家発電装置有り					・利根川以北の地形特性上、氾濫水が貯留される事から避難誘導を優先する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
		⑥内水被害危険箇所の対策	・災害協定を締結している事業所の協力を得る	・H26年度	・H26年度	・レンタル機材等の協力に関する協定の締結済	●	・資材の配備拡充	・H30年度	・H32年度								・浸水実績図の作成を行う	・H28年度	・H32年度	・内水ハザードマップを配布し啓発を行っており、災害時の巡視を実施	○

項目	事項	内容	阿見町					河内町					利根町					香取市				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
2．ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																						
	（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等																					
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																				
		②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																				
		③広域避難計画の策定	・協議会の中で、広域避難計画(案)を策定する ・稲敷広域圏内市町村で検討	・H29年度 ・H28年度	・H32年度 ・H28年度	・稲敷広域圏市町村で広域避難計画を検討中 ・災害時相互応援協定の締結	○ ●	・隣接市町村との協定締結	・H28年度	・H28年度	・H29.1稲敷地方広域市町村事務組合構成7市町村にて相互応援協定締結	●	・稲敷広域組合構成市町村で検討開始	・H28年度	・H28年度	・稲敷広域組合構成市町村により災害時相互応援協定(広域避難含む)を締結	●	・隣接自治体との協定締結など事前の調整を図った上で、広域避難計画を策定する	・H28年度	・H32年度	・協定市間(稲敷市、湖来市、神栖市)において広域避難所(7箇所)を設定した。計画策定に向け、引き続き協議を進める。 ・H31.1.24 協定市間で計画策定への問題点抽出のため、DIG訓練を実施した。	○
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等	・広域避難計画策定後、広域避難を考慮したハザードマップの策定を検討する	・H28年度	・H32年度	・策定に向けた内部検討 ・想定最大規模降雨における浸水想定区域のハザードマップを策定し住民へ周知(H30.7月)	△ ●	・利根川下流管内の洪水浸水想定区域図の公表後検討を行う	・H30年度	・H32年度	・策定に向けた内部検討	○	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H30年度	・H30年度	・防災の手引き及びハザードマップを作成し，防災の手引きの中にはマイタイムラインを掲載し，各戸配布により周知を図る	●	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、新たな洪水ハザードマップを策定する	・H28年度	・H32年度	・想定最大規模降雨における洪水を対象としたハザードマップを作成するため、仕様等の調整を行った。 ・H30年度に想定最大規模降雨における洪水を対象としたハザードマップを作成した。翌年度に配布周知を図る予定。	○
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備･拡充	・洪水浸水総地図の公表後、整備に向けて検討する	・H28年度	・H32年度	・整備に向けた内部検討	△	・利根川下流管内の洪水浸水想定区域図の公表後、整備に向けて検討する。	・H30年度	・H32年度	・整備に向けた内部検討	○	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・H32年度	・避難所，避難場所の案内看板を設置 ・浸水想定深の表示看板については，今後検討	○	・避難所等の施設に、避難経路に関する案内表示板等の設置を検討する	・H29年度	・H32年度	・市内の一部に設置済であるが、拡充について検討中。	○
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・避難訓練等を支援する	・H28年度	・H32年度	・支援に向けた内部検討 ・県主催で要配慮者施設管理者等へ避難確保計画の説明を開催(H31.2月)	○	・避難訓練等を支援する。	・H30年度	・H32年度	・支援に向けた内部検討	○	・避難訓練等を支援する	・H29年度	・H32年度	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練実施を促進する	○	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度	・H32年度	・計画作成の概要、作成例等を市ホームページに掲載し、作成支援を行った。また計画未作成施設へ作成依頼の通知を行った。	○
	（2）避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成																					
		①避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	・タイムラインを策定する	・H28年度	・H28年度	・水害タイムライン策定済	●	・チェックリストの作成	・H28年度	・H28年度	・チェックリスト作成済み	●	・避難に着目した利根川･小貝川洪水タイムラインを策定し，随時見直しを図る。	・H28年度	・H29年度	・利根川･小貝川に対応したタイムラインを作成済み。	●	・タイムラインの策定;見直しを行う	・H28年度	・H32年度	・作成中、広域避難協定市との調整を今後更に行う	○
		②タイムラインに基づく首長も参加した実践的な訓練	・実践的な訓練を実施する	・H29年度	・H32年度	・タイムラインに基づく実践的な訓練手法等について検討	○	・震災対応訓練が町内全域で完了したあとに、水害を想定した訓練を行う。	・H30年度	・H32年度	・実施に向けた内部検討	○	・実践的な訓練について検討する	・H29年度	・H32年度	・実践的な訓練の実施を検討する	○	・震災に対する訓練のみであったため、隔年で水災害対象の訓練を実施するなど検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
		③気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のし易さをサポート）																				

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●:実施済み、 ○:実施中(検討中を含む)、 △:実施に向けた取り組みを継続、 ×:実施していない、 ■(ー):対象外またはH31年度以降実施

項目	事項	内容	阿見町					河内町					利根町					香取市				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了				着手	完了				着手	完了				着手	完了		
	(3)防災教育や防災知識の普及																					
		①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・設置について検討する	・H28年度	・H28年度	・防災危機管理課、道路公園課で対応している	●	・設置について検討する	・H31年度	・H32年度			・水災害に関する問い合わせ窓口を設置	・H29年度	・H29年度	・総務課担当課において問合せに対応	●	・水災害に関連する担当課が連携を執って、問い合わせ窓口を設置している	・H28年度	・H28年度	・水災害に関連する担当課が連携を執って、問い合わせ窓口を設置済。	●
		②水防災に関する説明会の開催	・実施について検討する	・H28年度	・H32年度	・開催に向けた内部検討	△	・開催について検討する	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・町の出前講座を実施し，水防災について周知を図る	・H28年度	・H32年度	・町の出前講座を実施し，ハザードマップや災害情報の収集方法等について説明	○	・自治会等への出前講座による周知を図る	・H28年度	・H32年度	・自治会等からの要請により実施している	○
		③教員を対象とした講習会の実施	・教育委員会と連携して検討していく	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた内部検討	△	・実施について検討する	・H31年度	・H32年度			・実施について検討する	・H29年度	・H32年度	・町教育委員会と調整し，実施について検討する	○	・洪水ハザードマップにより、浸水範囲の再確認、学校での水災害における避難体制の整備について促進する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
		④小学生を対象とした防災教育の実施	・教育委員会と連携して検討していく	・H28年度	・H32年度	・実施に向けた内部検討	△	・実施について検討する	・H31年度	・H32年度			・小学校で防災講習会を実施	・H29年度	・H32年度	・町内小学校1校で，ハザードマップを使用し，防災講習会を実施	○	・水防災意識の向上のため、啓発資料等の作成について検討する	・H29年度	・H32年度	・H30.11.17　小学生を対象に水防に関する出前講座を実施。	○
		⑤出前講座等を活用した講習会の実施																				
		⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・情報入手方法などの周知を行う	・H28年度	・H28年度	・防災行政無線、メール配信、ホームページによる配信 ・メール配信登録の啓発	●	・情報入手方法などの周知について検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△						・情報入手方法等を、再度周知する	・H28年度	・H32年度	・広報紙及びHPで周知している	○
		⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・HPで川の情報のリンクを付し，情報提供を行う	・H28年度	・H29年度	・町HPの防災情報へ霞ヶ浦河川事務所のHPをリンクし、ライブ映像や水位計を閲覧できるようにした。	●											・市のホームページに、リンクの貼り付けをする	・H28年度	H32年度	・市のホームページに、リンクの貼り付けており、そのリンク先の更新状況を確認した。	○
		⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・検討する	・H28年度	・H29年度	・町HPの防災情報へ霞ヶ浦河川事務所のHPをリンクし、ライブ映像や水位計を閲覧できるようにした。	●											・履行検査時において周知を行う	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
2. ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																						
	(1)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																					
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・水防団の連絡体制の確認を行う	・H28年度	・H32年度	・消防団が水防団を兼務し連絡体制は火災対応や訓練で実施している	○	・伝達訓練の実施	・H28年度	・H32年度	・通信訓練として毎年実施している	○	・水防団への連絡体制の確保	・H28年度	・H32年度	・消防団が水防団を兼務しており，防災無線(移動系)及び消防団登録メールによる連絡体制を取っている。伝達の確認や実施については，日頃の訓練や火災現場等で行っている	○	・国の情報伝達訓練に合わせ訓練を実施する	・H28年度	・H32年度	・H30.5.11の国の情報伝達訓練に合わせ訓練を継続して実施している	○
		②水防団同士の連絡体制の確保	・連絡体制を確保する	・H28年度	・H32年度	・消防団が水防団を兼務し連絡体制は火災対応や訓練で実施している ・消防団車両に無線機を配備	○ ●	・連絡体制は確保済	・H28年度	・H32年度	・通信訓練の実施	○	・水防組合による会議・訓練により連絡体制を確保している	・H28年度	・H32年度	・稲敷広域水防協議会により連絡体制を確保している	○	・水防団(消防団)連絡網(連絡体制)は既に整っている	・H28年度	・H32年度	・水防団(消防団)連絡網(連絡体制)を整えており、H30.4.1現在の情報に更新した。	○
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	・H28年度	・H32年度	・河川事務所が実施する共同点検へ参加。	○	・共同点検への参加	・H28年度	・H32年度	・利根川下流管内での共同点検に参加	○	・利根川区間の共同点検を実施している	・H28年度	・H32年度	・河川事務所が実施した合同点検に参加	○	・合同巡視の際に、地域住民の参加を検討する	・H29年度	・H32年度	・地域住民へ合同巡視の参加要請を検討中	○
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・既に美浦村、稲敷市、阿見町3市町村で合同の水防訓練を実施している	・H28年度	・H32年度	・水防訓練を実施	○	・実施について検討する。	・H28年度	・H32年度	・利根川下流管内にて実施	○	・水防組合による水防訓練に参加	・H28年度	・H32年度	・水防組合による合同水防訓練に参加	○	・毎年度、実施している	・H28年度	・H32年度	・H30.5.27 水防実技研修会を実施した	○
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・消防団が水防活動を兼務している。消防団員募集は、広報誌、HP等で実施している	・H28年度	・H32年度	・広報誌やHP、地区ごとの呼び掛けを実施	○	・募集・指定の促進について検討する	・H31年度	・H32年度			・促進について検討する	・H29年度	・H32年度	・水防協力団体の募集・指定を検討する	○	・水防に関し広報紙により募集・指定の促進を図っている	・H28年度	・H32年度	・香取広域消防本部の消防団員募集に合わせてホームページにて募集を実施した。	○
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・建設業組合等との災害協定締結	・H19年度 ・H22年度	・H19年度 ・H22年度	・町内建設業組合等との災害協定締結済	●	・水防支援体制について検討する。	・H31年度	・H32年度			・町建設業協会と災害協定を締結し支援体制を確立している	・H28年度	・H29年度	・町建設業協会と災害協定を締結し支援体制を確立している	●	・実施を検討する	・H28年度	・H28年度	・建設業協会と「地震・風水害。その他の災害応急対策業務協定」を締結した	●
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・水防団等と情報を共有し点検を行う	・H29年度	・H32年度	・担当課において点検を実施。 ・災害時は危険箇所の点検を行い情報を共有している	○						・把握および情報共有を行う	・H29年度	・H32年度	・危険箇所の把握・情報共有を検討する	○	・浸水実績図の作成を検討する	・H29年度	・H29年度	・内水ハザードマップを配布し啓発を実施。	●
2. ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																						
	(1)排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																					
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を作成	・関係機関と情報を共有して検討していく	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた内部検討	△											・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)の作成を検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
		②排水訓練の実施	・水防訓練時での実施を検討していく	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた内部検討	△											・防災訓練と合同で実施するよう検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△
		③内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成	・関係機関と情報を共有して検討していく	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた内部検討	△											・内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成を検討する	・H29年度	・H32年度	・実施に向けた取り組みを継続	△

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■（－）：対象外またはH31度以降実施

項目	事項	内容	稲敷地方広域市町村事務組合				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了		
1．ハード対策の主な取組							
	（1）洪水を河川内で安全に流す対策						
		①堤防整備					
		②波浪対策					
	（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備						
		①雨量･水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握･伝達するための基盤の整備					
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布					
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備					
		④水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置					
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化					
		⑥内水被害危険箇所の対策					

項目	事項	内容	阿見町				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了		
2．ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組							
	（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等						
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表					
		②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表					
		③広域避難計画の策定					
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等					
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備･拡充					
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進					
	（2）避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成						
		①避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成					
		②タイムラインに基づく首長も参加した実践的な訓練					
		③気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のし易さをサポート）					

○概ね5ヶ年で実施する取組の実施状況

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■（－）：対象外またはH31度以降実施

項目	事項	内容	稲敷地方広域市町村事務組合				
			実施内容	実施期間		H30年度実績	実施状況
				着手	完了		
	（3）防災教育や防災知識の普及						
		①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置					
		②水防災に関する説明会の開催					
		③教員を対象とした講習会の実施					
		④小学生を対象とした防災教育の実施					
		⑤出前講座等を活用した講習会の実施					
		⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信					
		⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供					
		⑧許可工作物管理者への防災教育の実施					
2．ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組							
	（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施					
		②水防団同士の連絡体制の確保					
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・共同点検に消防本部として参加	・H28年度	・H32年度	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に消防本部が参加する	○
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・年1回霞ケ浦地区水防訓練を実施	・H28年度	・H32年度	・美浦村、稲敷市、阿見町3市町村で合同の水防訓練に消防本部が参加する	○
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進					
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築					
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有					
2．ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組							
	（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施						
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を作成					
		②排水訓練の実施					
		③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成					